

2013年度事業報告書

一般財団法人国際開発機構

目 次

I. 2014年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II. 2013年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	8
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	9
事業報告の附属明細書	10

一般財団法人国際開発機構

2013年度事業報告

I. 2014年3月期事業実施及び法人運営の概要

2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）は、当財団が2012年10月1日に一般財団法人へ移行した後、12ヵ月間（通常の1事業年度）の活動を行った最初の年となった。移行初年度（2012年度、6ヵ月間）には実施できなかったものを含め、一般法人移行申請時に計画したすべての公益目的支出計画実施事業を実施し、また、研修事業や調査・コンサルティング事業についても自主あるいは受託により積極的に展開した。

（1）事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の4事業を実施した。

これら公益目的支出計画実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修32件を実施した。また、東日本大震災復興支援に関する業務を宮城県より1件受託した。

調査・コンサルティング事業では、JICAより13件、外務省より受託あるいは補助金を受けて各1件（計2件）実施した。

（2）法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努め収益を確保した一方、支出面では引き続き事務経費の節減に努めた。

この結果、2013年度決算は、投資有価証券評価損益を除く経常増減額（評価損益等調整前当期経常増減額）で1,190万円の損失となり、予算との比較では1,987万円の増益（損失の減少）となった。なお、経常増減額（評価損益等調整前）のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は、予算の2,443万円に対し2,146万円であった。これらにより、投資有価証券評価損益および公益目的支出計画実施事業を除いた当期経常増減額は957万円の利益となった。

なお、当財団は、事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すため、2013年度のほぼ1年間をかけて内部の情報資産管理のあり方を検討・整理し、認証機関の審査を受けて2014年2月、情報セキュリティマネジメントシステム認証(ISO/IEC27001)を取得した。

Ⅱ. 2013 年度事業実施報告

1. 研修事業

研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 32 件の研修または講師派遣を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修及び PCM 手法を応用する研修 21 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 11 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

(1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

研修名	受講者数	期間
開発援助実務者対象計画・立案コース	125 名	2013 年 4 月～2014 年 3 月 (3 日間×6 回)
開発援助実務者対象モニタリング・評価コース	109 名	2013 年 4 月～2014 年 3 月 (4 日間×6 回)
計	234 名 (12 件)	

② 講師派遣

件名	発注者	受講者数	期間
PCM 計画・立案コース	アジア経済研究所開発スクール	9 名	2013 年 5 月 8 日～10 日
JICA 地域別研修「アジア地域水災害被害の軽減に向けた対策コース」研修内 PCM を活用したアクションプラン作成研修	(一社) 国際建設技術協会	12 名	2013 年 5 月 16 日、17 日
JICA 地域別研修「授業改善を目指した学校運営」コース	(独) 国際協力機構筑波国際センター	11 名	2013 年 5 月 24 日、27 日
JICA 内部人材向け PCM 研修 ① 計画・立案コース ② モニタリング・評価コース	(独) 国際協力機構	① 54 名 ② 20 名	2013 年 5 月 29 日～ 2014 年 2 月 28 日 ① 3 日間×3 回 ② 3 日間×2 回

PCM 計画・立案コース	熊本赤十字病院	15 名	2013 年 7 月 1 日～4 日
PCM モニタリング・評価コース	熊本赤十字病院	12 名	2013 年 12 月 3 日～7 日
PCM 手法コース	国際教養大学	19 名	2013 年 8 月 5 日、6 日
JICA 集団研修海外技術研修「持続可能な森林経営のための実施手段の強化研修」内 ① 参加型計画手法 (PCM) ② アクションプラン作成法指導 ③ プロジェクト要請書の作成	林野庁 森林技術総合研修所	14 名	①2013 年 9 月 6、9、10、 11 日 ②2013 年 10 月 17、18、 24、25 日 ③2013 年 10 月 28 日
JICA 集団研修「気候変動への適応」研修 内 PCM を活用したアクションプラン作成研修	(一社) 国際建設技術協会	9 名	2013 年 10 月 4、7 日
計		175 名 (9 件)	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

研修名	受講者数	期間
事業マネジメント/評価コース 参加型評価研修	20 名	2013 年 6 月 13、14 日
事業マネジメント/ 財務分析入門研修	19 名	2013 年 7 月 11、12 日
開発と企業セミナー	26 名	2014 年 1 月 20、21、27 日
国際開発入門コース	35 名 (内一部選択受講 15 名)	2013 年 10 月 27 日～12 月 8 日 (7 回)
計	100 名 (4 件)	

② 受託事業

研修名	発注者	受講者数	期間
国際機関向け人材育成研修 コース	外務省	28 名	国内プログラム： 2013 年 10 月 12 日～ 2014 年 1 月 18 日 (21 回) 海外プログラム：

			<ul style="list-style-type: none"> ・ UNICEF カザフスタン事務所 (1名) : 2014年2月16日～3月16日 ・ UNFPA ニューヨーク本部 (1名) : 2014年3月9日～3月23日
JPO 派遣候補者研修	外務省	28名	2014年1月7日～1月10日
早稲田塾「FASID 国際開発プログラム」	早稲田塾	40名	2013年6月～12月(26回)
計		96名 (3件)	

③ 研修講師派遣

件名	発注者	人数	期間
JICA ボランティア派遣前訓練、活動手法コース「情報収集」「参加型調査手法」	公益社団法人 青年海外協力協会	921名	2013年5月～2014年2月 JICA 駒ヶ根訓練所 4回 JICA 二本松訓練所 4回
2013 年人道支援の国際基準を学ぶリフレッシュ研修	(特活) CWS Japan	8名	2013年8月9、10日
BOP ビジネスの概要と実例に係る研修	(株)本田技術研究所	25名	① 2013年8月29日 ② 2013年9月13日
荒川区ボランティア・フェスト「一人ひとりを大切にする避難所のあり方～国際基準とともに考える～」	荒川区社会福祉協議会	84名	2014年2月14日
計		1,038名 (4件)	

(3) 震災復興支援事業

宮城県亘理郡山元町が東日本大震災復興交付金を活用して農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）を推進するため、当財団は宮城県の要請により、復興支援チームを派遣し、同町役場内のワーキンググループによる山元東部地区非農用地利用計画（案）の検討プロセスを支援した。

これにより山元町は県の支援を受け、実現性のある土地利用計画案の改訂を行った。

件名	宮城県山元東部地区土地利用計画検討支援業務
発注者	宮城県（農林水産部農地復興推進室）
契約期間	2014年1月31日～3月25日
業務内容	1. 宮城県及び山元町関係者へのヒアリング 2. 山元町非農用地利用計画検討ワークショップ開催支援（3回のワークショップにおけるファシリテーションを含む） 3. 土地利用計画策定推進に向けた課題の分析と提言の取り纏め

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2013年度には、JICA及び外務省が公示した調査業務及びコンサルティング業務計12件を新規受託し、前期からの継続案件を含め計15件を実施した（うち4件は2014年度に継続）。

外務省からはODA評価『防災協力イニシアティブの評価』を受託し、調査を実施したほか、当財団の自主研究『社会性評価基準の国際標準化に係る戦略研究』を外交安全保障調査研究事業費による支援を受けて実施した。

JICAからは、前期からの継続案件を含め、技術協力プロジェクト1件（共同企業体代表として1件）、各種評価調査8件、その他4件を受託し、実施した。各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
外務省からの受託事業・補助金事業			
1	平成25年度ODA評価 防災協力イニシアティブの評価	全世界／バングラデシュ	2013年6月21日～ 2014年3月31日
2	外交・安全保障調査研究（補助金） 「社会性評価基準の国際標準化に係る戦略研究」	全世界	2013年6月5日～ 2014年3月31日
国際協力機構からの受託			
技術協力プロジェクト			
3	州保健行政システム強化プロジェクト フェーズ2（第2年次・3年次） 〔共同企業体（代表）〕	タンザニア	2年次：2012年8月6日～2013年6月7日 〔2012年度より継続〕 3年次：2013年7月31日～2014年10月31日 (2014年度に継続)

各種評価調査			
4	インフラ分野技術協力プロジェクト 中間レビューおよび終了時評価（評価分析）	アフガニスタン	2012年10月10日～ 2013年5月31日 〔2012年度より継続〕
5	ポルショバ行政機能向上プロジェクト 詳細計画策定調査（評価分析）	バングラデシュ	2013年5月13日～ 7月26日
6	国立大学 IT サービス産業人材育成 プロジェクト終了時評価（評価分析）	ラオス	2013年5月23日～ 7月3日
7	CCT ボノ・ディエス・ミルに係る計 画向上プロジェクト詳細計画策定調 査（評価分析／生活改善）	ホンジュラス	2013年8月23日～ 11月8日
8	食糧農業省財務管理改善プロジェク ト中間レビュー調査（評価分析）	ガーナ	2013年9月13日～ 11月22日
9	平成 25 年度案件別事後評価パッケ ージⅢ-4	フィリピン、スリランカ、 カンボジア	2013年10月15日～ 2014年10月27日 (2014年度に継続)
10	社会福祉行政官育成プロジェクト フェーズ2 終了時評価（評価分析）	ミャンマー	2014年1月29日～ 3月28日
11	平成 25 年度案件別事後評価：内部評 価支援 (OPMAC 株式会社への補強)	各国	2014年1月17日～ 2015年1月20日 (2014年度に継続)
その他調査			
12	内部監査能力強化プロジェクト フェ ーズ 2 詳細計画策定調査（周辺 国調査 1）	タンザニア (調査国：ザンビア、ウ ガンダ)	2013年3月6日～ 4月30日 〔2012年度より継続〕
13	プロジェクト研究 「産業政策支援対話に関する調査 (フェーズ 2)」チャンピオン商品ア プローチ実践支援調査	エチオピア	2013年5月17日～ 2014年3月20日
専門家派遣			
14	プライマリーヘルスケア体制強化プ ロジェクト（地域保健）1年次、 2年次	パラグアイ	1年次： 2013年5月 13日～12月28日 2年次： 2014年2月 3日～10月31日 (2014年度に継続)

15	地方開発のための自治体能力強化プロジェクト(地域開発/参加型事業計画策定・実施促進)	ホンジュラス	2013年4月25日～ 2014年3月31日
----	--------------------------------------------	--------	---------------------------

(2) 国際開発セミナー

1) ブラウンバッグランチセミナー

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ(BBL)セミナーを、下記のとおり3回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第203回 (5月23日)	アフリカサバンナの農業開発に向けた日本のイニシアティブ	伊藤治 国際連合大学 サステナビリティと平和 研究所シニア・リサーチ・フェロー
第204回 (6月10日)	中東北アフリカ、アラブの春とその後	九門康之 三菱東京UFJ銀行ドバイ支店 中東北ア フリカ・エグゼクティブ・アドバイザー
第205回 (12月9日)	種子事業と農村開発 - 植物遺伝資源をめぐり農業・農村開発の現状と課題 -	西川芳昭 龍谷大学 経済学部 (農業・資源経済論) 教授

2) 国際シンポジウム

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)公式サイドイベントとして、「インパクト・インベストメントのアフリカ開発における可能性」と題する国際シンポジウムを、次のとおり開催した。

名 称： FASID セミナー「インパクト・インベストメントのアフリカ開発における可能性」
日 時： 2013年5月31日(金)10:00～12:30(第一部10:00-11:30、第二部11:40-12:30)
会 場： パシフィコ横浜アネックスホール B会場 (F201)

参加対象： TICAD V 関係者、援助機関勤務者、コンサルタント、NGO 関係者、研究者、学生（大学院生、大学生）、等

参加人数： 71 名（日本人 56 名、外国人 15 名）（参加申込 131 名）

言語： 英語

講師： 次のとおり

	登壇者
問題提起	黒田 かをり（一般財団法人 CSO ネットワーク事務局長）
パネル・ディスカッション	岩井 亨（大和証券株式会社 広報部 副部長） 津崎 宏行（ARUN 合同会社 ディレクター） 若林 仁（独立行政法人 国際協力機構 民間連携事業部連携推進課 課長）
事例紹介	エイタン・スティッペ（Vital Capital Fund 代表）

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2013 年度も公益目的支出計画・実施事業として第 17 回の本審査を行い、受賞作を決定、表彰式・記念講演会を実施した。

(1) 募集

2012 年 4 月から 2013 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、45 作品の応募を得た。

(2) 審査

次の委員により、本審査を行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 荒木 光弥 株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役

絵所 秀紀 法政大学教授

大来 洋一 政策研究大学院大学 名誉教授

大野 泉 政策研究大学院大学 教授

岡田 尚美 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

『障害と開発の実証分析－社会モデルの観点から』（勁草書房）

森 壮也・山形 辰史 著 (JETRO アジア経済研究所)
『紛争と国家建設 ―戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』(明石書店)
山尾 大 著 (九州大学)

(4) 表彰式・記念講演会

表彰式および受賞両作品著者による記念講演を実施した。

2014年1月21日(火) 会場：千代田区立日比谷図書文化館

(参加者 約50名)

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを公益目的支出計画・実施事業として行った。2013年度は、前年度選考に合格した第一期生1名(合格者2名のうち1名は辞退)に奨学金を給付したほか、下記により2014年度に支給を開始する第二期生の募集・選考を行った。

(1) 2014年度奨学生募集

当財団ウェブサイトおよび関連機関(外務省、JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会)のウェブ・冊子、関係メーリングリストへの掲載および大学への募集要項送付等により公募した。

(2) 応募者数 14名 (博士後期課程13名、博士前期課程/修士1名)

(3) 選考

当財団内部による第一次選考(書類審査)を通過した4名に対し、外部有識者を含む選考委員5名からなる選考委員会において、第二次選考(面接審査)を行った。この結果2名が合格し(国内・海外大学院博士後期課程各1名)、2014年度奨学金受給資格者となった。

(4) 支給期間

2014年度内の、新たな学年の開始する月から1年間以内。次年度について継続希望があれば、審査により継続可否を決定する。

(5) 奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金・授業料、研究費を支給する。

事業報告の附属明細書

該当事項なし。